

第 1 回委員会における委員意見等について

● 広島病院

取組項目	委員意見等	病院回答
(1) - I 救急	新病院への移行を機に、体制強化への現実策の議論を続けてほしい。先日の委員会での説明を聞き、広島圏全体での救急体制のてこ入れが重要な課題だと再認識した。課題にもう少し明確に書き込んであると、分かりやすい。	高齢者の救急搬送が今後増加するが、特に内科系の輪番病院が減少することで、3次救急を担う新病院への負担が大きくなるか、懸念される。課題は、2次救急対応レベルの高齢者が新病院に搬送されることで、3次救急レベルの患者受入れが停滞することである。輪番体制の見直し等の2次救急のマンパワーの確保と、当院救急対応医（救急科と総合診療科）の増員が課題と思われる。
	救急科医師3名の異動によるもので、働き方改革の中でやむを得ない面があるが、受け入れ態勢の強化に努力してほしい。	引き続き、断らない救急医療を続けていきたい。なお、令和6年度については救急車の受入件数は増加している。
(1) - I 脳心臓	治療内容や方針を特に開業医に周知させることにより紹介患者の増加を図るべき。	令和6年2月以降、南区及び中区において重点的に医師同行訪問を実施するとともに、南区医師会・中区医師会との地域連携懇談会を開催し、紹介患者の増加に取り組んでいる。
(1) - I 成育	ハイリスク分娩管理加算件数の大幅減少の原因を調べ、改善策を検討してもらいたい。	出生率低下に伴い、当院での分娩件数が前年度比▲78件と減っていること、前年度多かった新型コロナウイルスによる算定が減っていることが要因として考えられる。
(1) - I がん	がんゲノム市民公開講座を拝聴し、市民の関心は高いと感じた。メリット、課題をよりイメージできるような敷居の低い講座、カウンセリングよりはライトな相談会があるといいのではないか。	当院がん相談支援センターでは平日いつでも相談を受け付けており、令和5年度の相談件数は974件である。うち67件はがん専門医よろず相談所(週1回)の相談件数である。院内における認知度向上のためがん相談支援センターニュースを定期的に発行したが、院外に向けても周知を努めていきたい。
(1) - II 医療安全の確保	アクシデント件数が増加しているが、どのように見れば良いか。何か課題があるのか。	高齢の入院患者が増えているため、緩衝床を整備し対応しているが、充足できていないことが課題である（整備状況12.6%）。
	新型コロナのアウトブレイク件数は、目標はゼロとしつつも現実には難しいのではないかと。「致命的な危機を避ける」ことを引き続き徹底してほしい。	持込の防止は難しいため、早期に発見をして拡大しないように注意することで、アウトブレイクの発生を抑えつつ、高度急性期医療を県民に提供していきたい。
(1) - II 医療の質の向上	取組方針では、NDBなどデータの比較活用による質の向上をあげている。自病院の実績だけでなく、できるだけ多くの項目で比較した指標を示してほしい。	頂いたご意見を参考に、指標の見直しについて検討していきたい。
	「認知症ケア」チーム医療が目標を大幅に上回ったのは、言い換えれば、それだけ患者の高齢化・認知症に伴う医療ケアの負担増が、顕著になってきたからだろうか。分析を聞きたい。	お見込みのとおり、高齢化により認知症に伴う医療ケアが必要になった側面もあるが、認知症ケアチームを中心にリンクナース等の育成を行ったことで対象者へのケアを確実に提供することができた成果だと認識している。

取組項目	委員意見等	病院回答
(1) - III 新型コロナウイルス感染症への対応	コロナへの対応は引き続き行われている旨が記載されているが、この記載が弱い。患者を何人診たかではなく、体制をどう維持してきたかが大事で、そこにどれだけコストがかかるか、説明していただきたい。	<u>コロナ診療体制に関するコスト試算を行う。</u>
(1) - III 災害対策の強化	能登半島地震などでの活動で見知った教訓を、ここ広島でも生かせるよう、マニュアルや体制の改善につなげてほしい。県民への広報にも期待したい。	県健康福祉局からの委託事業で、能登半島地震を参考とした事例を元に行政や医療機関を対象とした研修を開催している。県民への広報については、関係機関と協力しつつ、検討していきたい。
	ソフト面での対応のみならず、ハード面での対応や、それらに関連して災害に備えるための政策的経費の概算を示していただきたい。	<u>災害対応経費の概算を行う。</u>
	IT-BCP などサイバー分野の危機管理対応についても取組方針の中に追加することを検討してもらいたい。	R6 年度報告から IT-BCP について取組方針に追加する方向で調整したい。
(1) - IV 地域医療連携	紹介に伴う文書（情報）のやりとりの頻度についても検証していただきたい。さらには、県内の医療機関への満足度調査もご検討いただきたい。	令和5年度に「 <u>患者紹介に関する県立広島病院への評価等のアンケート調査</u> 」を実施している。紹介に伴う内容についても、今後検討してまいりたい。
(2) - V 医師の育成・確保	960 時間超過医師数が減らないこと、時間外勤務平均時間がむしろ増えていること等は、問題意識を持って対応すべき課題である。	いただいた意見を参考に、今後の医師育成と確保に尽力していきたい。
(3) - VIII 患者満足度の向上	病状や治療方針の説明について、本人の他に家族や紹介者の満足にも関心を寄せていただきたい。	主治医は、病状説明時に患者と家族に対し関心を持って説明するよう心掛けているが、引き続き、説明内容に不満を抱かれないように配慮しつつ適切な説明を続けていきたい。
	「ふつう」となる理由の探索を検討いただきたい。	他院と比較して変わらない対応という意味だと理解をしている。少しでも患者の満足度を高めていけるよう、引き続き取り組みたい。
(3) - IX 業務改善	県立病院の成果の県内医療機関への普及にもさらに努力してほしい。	医療現場における KAIZEN 研修会を開催する等、県内の医療機関への改善活動の普及に努めていく。
(3) - X 広報の充実	プレスリリースが少ない。患者確保、医療人材確保のためにも、定期的に健康医療情報をテレビラジオ新聞にも出してプッシュ型でお知らせすることや、ホームページや広報誌での工夫もさらに進めてほしい。	県民に対して広島病院の診療内容をしっかり発信していけるよう、検討する。
(4) - X 経営力の強化	院長ヒアリングについて、いきなり院長ではなく、診療情報管理士と医師、あるいは、地域連携室と医師など、現場の情報を持っている者同士で、利用拡大を図るためにどうしたらよいか考えていただくような取組を検討されたい。	院長ヒアリングでは、院長と担当科の他に、所管の副院長、事務局長、事務局次長、経営企画課等でそれぞれの立場より情報提供、意見交換等を行っている。いただいたご意見を含め、より良い院長ヒアリングのあり方を検討していく。

取組項目	委員意見等	病院回答
	コスト・ボリューム・プロフィットの関係について、大体あと何人くらい入院患者が来ればよいか、ざっくりとで良いので損益分岐点分析を実施していただきたい。	昨年度までの実績から、 <u>損益分岐点分析を行い</u> 、年間新規入院患者 18,000 人、入院単価 90,000 円、一日入院患者数 545 人を目標に診療を行っている。
(4) - X 増収対策	医業未収金残高の前期比増加率が比較的高いため、未収金発生防止対策のより一層の強化について検討してもらいたい。	救急外来への受付職員の配置 (24 時間) やクレジット支払いの導入等の未収金発生防止の活動が一定の効果を出しているが、引き続き、対策を強化していきたい。
(4) - X 費用合理化対策	職員全体での効率的な電気・ガス・水道代への意識を向上すべき。	診療科会議及び看護部会議等の機会を捉えて、光熱水費の状況について資料の配付や説明しているところであるが、今後も継続的に周知等を行っていく。
(5) 決算の状況	公的病院としての役割と政策医療コストの関係について、県民への丁寧な説明を行うことを進めてもらいたい。	いただいたご意見を参考に、関係機関と連携をしながら取り組んでまいります。

●安芸津病院

取組項目	委員意見等	病院回答
(1) - I 専門医療の充実 政策医療の提供	新型コロナが経営に与える影響について、トータルで整理した記述がほしい。	(資料2-5) 取組状況6頁に、新型コロナが経営に与えた影響を追記した。
(1) - I 予防医療の推進 在宅療養支援 の充実	地域包括ケアの総合サポートのノウハウを県内他地域にも広めてほしい。	当院の訪問診療・訪問看護について、医療公開講座や病院広報誌等で、当院のノウハウなどをアピールしてまいりたい。
(1) - III 新型コロナウ イルス感染症 への対応	コロナへの対応は引き続き行われている旨が記載されているが、この記載が弱い。患者を何人診たかではなく、体制をどう維持してきたかが大事で、そこにどれだけコストがかかるか、説明していただきたい。	<u>コロナ診療体制に関するコスト試算を行う。</u>
(1) - III 災害対策の強 化	取組項目が少し抽象的で、大災害への備えがわかりにくい。 訓練・研修は、突如くる南海トラフ地震（臨時情報段階も含む）、事前に手順を踏める台風など豪雨災害、実際にあった河川浸水と、ケース別に具体的に、できれば患者や地域住民と合同など、さまざまに実施してほしい。広報するのも大事だと思う。 災害対応はその能力を維持することが重要な政策課題であるため、その能力を維持するに伴う経費を示すことを模索していただきたい。 IT-BCP などサイバー分野の危機管理対応についても取組方針の中に追加することを検討してもらいたい。	(資料2-5) 取組状況7頁に、R5年度に実施した研修・訓練を追記した。 今後の院内の災害訓練や、東広島市が実施する地域での災害訓練などにおいて、色々なケースを考えて行ってまいりたい。 R5年度における災害訓練院内研修においては、備品等の費用支出はなかった。また、研修は原則、勤務時間内で実施した。 【※参考】人件費の概算 単価2千円/時間×開催回数5回×参加者数20人/回=200千円 (資料2-5) 取組状況7頁に、R5年度に実施した危機管理対応と、今後の取組方針を追記した。
(1) - IV 地域医療連携	意見交換会をもう少し増やすなど、地域へ出向いての活動をしてはどうか。	積極的に地域に出てアピールしていけるよう検討する。
(2) - V 医師の確保・ 育成	高齢者が多く地域包括ケアのモデル地域である特性を活かして、大学や広島病院からの支援も得て、さらに総合診療医の確保育成に努力してほしい。	研修医の地域研修等を受けている中で、地域医療等を学ばせてまいりたい。
(2) - VI 看護師等の確 保・育成	今後さらなる看護学生の研修参加の受け入れと、感染管理認定看護師の育成を行うべき。	看護学生の受入れについては、学校からの要望について、可能な限り対応していきたい。また、感染管理に限らず、認定看護師の育成について、計画的に行ってまいりたい。
(3) - VIII 患者満足度の 向上	アンケートでは施設の古さ、トイレの数等に厳しい意見が寄せられたが、県の中山間地モデル施設として、外来入院ともに利用促進のためにも、高齢者に配慮した安全性、利便性、快適性に十分配慮した整備を行ってほしい。	高齢の入院患者に配慮した、トイレ等の施設改修を進めていく。

取組項目	委員意見等	病院回答
	安芸津病院を利用しているのは患者だけではないので、家族・地域医療機関、介護事業者にも満足度を問うてはどうか。	地域の医療機関等へのアンケートは行っているが、今後は他の対象等についても検討してまいりたい。
(3) - IX TQM サークル 活動 5 S 活動	5 S も TQM も全部署で展開して活動のノウハウを定着させてほしい。	人員等の関係もあり同時には難しいが、部署を変えながら取り組んでいきたい。
	サークル活動の再開後も、チーム数（参加者）が増えない要因分析（他の業務に追われている？）と、対応検討を伺いたい。	短時間勤務、子育て、非常勤職員などの職員も増えてきており、各職場でのルーチンの業務以外を行う余裕がないのが現状である。活動の必要性について、職員に周知していきたい。
(4) - X I 情報処理技術 の活用 病棟・病床運 営の弾力的な 運営	コスト・ボリューム・プロフィットの関係について、大体あと何人くらい入院患者が来ればよいか、ざっくりとで良いので損益分岐点分析を実施していただきたい。	<u>損益分岐点分析を行う。</u>
	病床稼働率の目標設定は、実績に照らし少し高すぎるのではと感じる。達成の道筋を示せる目標でないと、未達であることに関係者が問題意識を持ってないおそれもある。	平成 29 年度においては、病床稼働率 93.8%、地域包括ケア病床稼働率 101.0%であった。経常収支の黒字化に向けては、当該目標の達成が不可欠であり、引き続き目標の達成に向けて取り組んでまいりたい。
(4) - X III 適正な材料・ 備品の購入 経費の見直し	費用は収益化しているか、事業目的にかなっているか、期待した効果が得られているか、患者にとって、職員にとって最適な選択となっているかといった検証が必要であると考えます。	機器導入後の運用状況や費用対効果の確認を行うとともに、患者満足度の向上に向けて各種アンケートを行う等、引き続き検証を行ってまいりたい。
	職員全体での光熱費の削減への意識づけが必要である。	各所属、職員への啓発を行ってまいりたい。
	経費、特に減価償却費の前期比増加が大きいため、その費用対効果分析と翌期以降の投資計画への影響について検討を進めてもらいたい。	減価償却費の前期比増加は、R4 年度末に更新した医療情報システムによるものである。高額投資を行う際は、費用対効果、投資計画に与える影響を考えてまいりたい。
総合評価	安芸津病院に求める機能と、地元自治体で整備していく機能との役割分担を明確にし、その全体像の中で、安芸津病院は強みある分野に人員と機能を集中していくべきである。	将来の経営を持続可能なものにするため、人口動態や受療動向などの変化を考慮するとともに、訪問診療・看護・リハといった在宅医療の推進を検討してまいりたい。

●その他いただいた要望についても、今後の病院運営において取組を進めていく。